

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【中間会計期間】	第10期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	7,683,898	9,438,882	10,048,182	16,831,181	18,087,779
経常利益(千円)	1,372,972	2,080,430	628,373	2,992,662	3,326,729
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	1,466,593	992,334	545,731	2,390,921	854,719
純資産額(千円)	4,413,163	14,107,644	21,816,935	13,252,108	13,976,978
総資産額(千円)	8,957,482	17,829,107	26,876,169	17,760,782	18,310,203
1株当たり純資産額(円)	153,602.83	88,385.45	111,488.37	416,641.26	87,260.13
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額()(円)	51,202.49	6,235.06	3,428.11	82,966.26	5,359.85
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	49,620.82	6,080.48	-	80,445.53	5,238.70
自己資本比率(%)	49.27	79.13	81.18	74.61	76.33
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	365,221	512,121	2,112,660	1,456,532	1,221,082
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,231,994	108,937	1,995,705	1,494,457	720,847
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	302,435	188,192	7,748,008	6,998,139	120,191
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,373,060	8,254,201	16,166,467	8,038,917	8,301,599
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	251 (46)	266 (97)	376 (194)	263 (55)	309 (141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期中間の潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 平成15年11月20日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第8期中間及び第8期の1株あたり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成16年11月19日付で株式1株を5株に株式分割しております。なお、第9期中間及び第9期の1株あたり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 第10期中間より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株あたり純資産額及び1株あたり中間純損失は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	5,912,541	9,428,588	8,354,046	13,194,103	17,941,561
経常利益(千円)	733,581	1,431,516	629,968	1,253,105	2,184,295
中間(当期)純利益(千円)	1,213,343	1,048,568	356,607	1,503,994	1,474,412
資本金(千円)	909,350	4,880,150	10,026,662	4,868,550	4,891,370
発行済株式総数(株)	28,731	159,615	201,688	31,807	160,176
純資産額(千円)	3,768,576	12,885,313	23,715,008	11,973,779	13,315,795
総資産額(千円)	7,891,428	17,235,831	27,130,565	16,321,973	16,995,209
1株当たり純資産額(円)	131,167.61	80,727.46	121,187.85	376,451.07	83,132.28
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	42,360.90	6,588.39	2,240.09	52,189.43	9,245.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	41,052.35	6,425.05	2,203.89	50,603.78	9,036.88
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	5,000.00	2,000.00
自己資本比率(%)	47.76	74.76	87.41	73.36	78.35
従業員数(人)	163	190	298	181	224
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(45)	(138)	(28)	(49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成15年11月20日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第8期中間及び第8期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 平成16年11月19日付で株式1株を5株に株式分割しております。なお、第9期中間及び第9期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第10期中間より自己株式を資本の控除項目としており、1株当たり純資産及び1株当たり中間純損失は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当中間連結会計期間よりセグメント区分を見直し、従来コンテンツ事業に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフト並びにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業をゲーム事業として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業をモバイルコンテンツ事業として区分いたしました。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< モバイルコンテンツ事業 >

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

< ゲーム事業 >

当社は、平成17年11月に株式譲渡により、ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等を行う株式会社スパイクの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が80.0%となり、同社は当社の子会社に該当しております。なお、下記の中間持株会社の設立により、同社は当該中間持株会社の100%出資子会社となっております。

平成17年12月に連結子会社である株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式の共同株式移転により、両社を100%出資子会社に持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立しております。これに伴い、当社の同社に対する出資比率は68.8%となり、同社は当社の子会社に該当しております。なお、平成18年3月31日現在の当社の同社への出資比率は67.2%となります。

< ソリューション事業 >

携帯電話向けコンテンツの制作・供給を行う、関係会社である株式会社モバイルコンテンツは、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、前連結会計年度は持分法の適用範囲に含めておりませんでした。当中間連結会計期間より重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

< その他事業 >

当社は、平成17年11月に75.1%を出資し、携帯電話向け情報サービスの企画・制作・供給等を行う株式会社ニワンゴを設立いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

また、株式会社コンポジット（連結子会社）は、平成17年10月に吸収合併をしたため、子会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スパイク	東京都渋谷区	10	ゲーム事業	- (67.2)	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営、ゲームソフトウェアの企画・開発・運営
(連結子会社) ㈱ゲームズアリーナ	東京都渋谷区	146	ゲーム事業	67.2 (67.2)	ゲーム事業戦略の企画・統括 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱ニワンゴ	東京都中央区	90	その他事業	75.1 (-)	携帯電話メールによるコンテンツ・情報サービスの企画・制作・運営等
(持分法適用関連会社) ㈱モバイルコンテンツ	東京都港区	192	ソリューション事業	29.9 (-)	携帯電話向けコンテンツの制作・供給 役員の兼任3名
(その他の関係会社) エイベックス・グループ・ホールディングス(株) (注)2	東京都港区	4,229	-	20.9	当社と業務・資本提携を行っております。

(注)1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおいては、従業員が複数のセグメントに従事しておりますので、事業の種類別セグメントで集計できないため、部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
開発部門	305 (163)
管理部門	71 (31)
合計	376 (194)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は、当中間連結会計期間の平均人員を計算し()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ67名増加いたしましたのは、主として新卒採用等事業規模拡大のための新規採用、株式会社スパイクの子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	298 (138)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は、当中間会計期間の平均人員を計算し()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ74名増加いたしましたのは、主として新卒採用等事業規模拡大のための新規採用、株式会社コンボジットとの合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益は改善、設備投資・個人消費も増加する等、景気は回復しております。先行きについては、不確定要素はあるものの、引き続き景気回復が続くと見込まれます。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境としましては、携帯電話・PHSの契約数が平成18年3月末現在で9,648万台（前年同月比5.5%増）と微増傾向のなか、第3世代端末の占める割合が平成16年3月末の33.2%から50.1%に上昇し、急速に普及しております。（出所：「電機通信事業者協会」）また同時に、パケット通信料定額制の利用拡大や携帯端末の高機能化、多機能化に伴い、ユーザ利用の多様化がますます進んでおります。

このような状況の中、当社グループはユーザニーズの変化が大きいモバイルコンテンツ事業において、着うた[®]、着うたフル[®]（注1）志向への対応、パッケージゲームやオンラインゲームの開発、広告収入によるビジネスモデルの構築に向けた取り組みに注力してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、モバイルコンテンツ事業の売上が減少した一方、ゲーム事業の売上が増加したことにより全体の売上は前年同期に比べ増加いたしました。しかし、コンテンツの権利獲得、開発、運営のための費用増加と新規ビジネスモデル構築及びゲーム開発の先行費用が発生していることにより、営業利益は減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高100億48百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益7億35百万円（同65.4%減）、経常利益6億28百万円（同69.8%減）となりました。また、平成17年11月に株式会社スパイクを子会社化したことにより発生した連結調整勘定9億82百万円を特別損失として一括償却したこと等により、当期純損失は5億45百万円（前年同期は9億92百万円の利益）となりました。

（注1）着うた[®]、着うたフル[®]は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成17年12月8日に株式会社チュンソフト、株式会社スパイク両子会社の共同株式移転により中間持株会社となる株式会社ゲームズアリーナを設立したことに伴い、当中間連結会計期間よりセグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進する「ゲーム事業」を新設いたしました。

また、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

A. モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ市場におきましては、引き続き着うた[®]の利用が拡大し、「着メロ」の利用は縮小傾向にあります。

これに対し当社グループは、主力サイト「いろメロミックス」の会員数維持に向けた取り組み、一方では着うた[®]サイトの強化やサイトの新設等による新規会員の獲得に取り組んでまいりました。

主力サイトの「いろメロミックス」につきましては、着うた[®]の品揃え強化をはじめ、小説やコミックの配信、ストリーミング方式によるデジタル放送「パケットラジオ」の番組拡充、英語学習コンテンツの期間限定配信等、様々な内容拡充を行ってまいりましたが、有料会員数は第2四半期に入り減少いたしました。

これを補うべく、平成17年11月よりNTTドコモ向けに配信している「いろメロ」ブランドのサイトにおいて、既存ユーザに対し追加利用が可能な従量課金制を開始いたしました。また、12月より着うた[®]専門配信サイト「いろメロCDサウンド」を「いろメロミックスDX」に改称、リニューアルし、着うた[®]の品揃え強化及び人気楽曲の先行配信と連動した広告宣伝を行い、会員数を伸ばしております。さらに新規では着うた[®]、着うたフル[®]や、ゲーム、待受画像、格闘技の情報サイトまで幅広いジャンルにわたって12サイトを開始する等、新規会員の獲得・売上高の確保に取り組みましたが、「いろメロミックス」の売上高減少分には届きませんでした。これにより、当中間連結会計期間の有料ユニークユーザ数（注1）は389万4千人（前期末比13万2千人減）、ARPU（注2）は従量課金制の適用拡大等により353円（前期末比8円増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は82億68百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は15億9百万円（同48.2%減）となりました。

（注1）有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

（注2）ARPU（Average Revenue Per User）とは、ユーザ1人当りの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

B．ゲーム事業

当中間連結会計期間より新設いたしましたゲーム事業につきましては、中間持株会社である株式会社ゲームズアーナを当該事業の軸となる事業統括機構として位置づけ、その子会社である株式会社スパイク、株式会社チュンソフトがゲームソフトウェアの開発・販売を展開しております。

主な新規販売タイトルにつきましては、平成17年11月にプレイステーション2向けゲームソフト「忍道 戒」を発売し、本年3月にはプレイステーション・ポータブル向けに、カーラーゲーム「WRC」、ドライビングアクションゲーム「PURSUIT FORCE～大追跡～」を発売する等、複数のタイトルを販売いたしました。費用につきましては、広告宣伝費と第3四半期以降に発売予定のゲーム開発に関する先行費用が発生しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるゲーム事業の売上高は8億78百万円、営業損失は2億34百万円となりました。

C．ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、株式会社チュンソフトと株式会社ポケモンが共同開発したニンテンドーDS向けゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン 青の救助隊」とゲームボーイアドバンス向けゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン 赤の救助隊」が平成17年11月に任天堂株式会社より発売され、売れ行きが好調だったことと、株式会社スパイクによる開発受託案件の収益が寄与しました。また、当社が株式会社ナムコとの共同開発で同社の人気RPG「テイルズ オブ」シリーズをオンラインゲーム化する「テイルズ オブ エターニア オンライン」が本年3月より正式にサービスを開始いたしました。この共同開発型ビジネスは、双方の費用負担及び役割分担に応じた収益を分配する形態であるため、当中間連結会計期間は収益の貢献に至っておりません。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は6億29百万円（前年同期比157.4%増）、営業利益は3億87百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

D．その他事業

その他事業におきましては、携帯電話会社との契約によらないウェブサイトである「一般サイト」でのビジネスとして、新たに広告によって収入を得るビジネスモデルの構築に着手しております。具体的には、平成17年11月に設立した当社子会社である株式会社ニワンゴとの共同事業により、無料メールポータルサービス「ニワンゴ」に取り組んでおります。当サービスは本年1月16日よりβ版サービスとして開始しておりますが、集客及びコンテンツの獲得段階であり、当中間連結会計期間への収益の貢献には至らず、開発費用、サービス提供にかかるロイヤリティ等が先行的に発生しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は2億71百万円（前年同期は9百万円）、営業損失は61百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失や新規連結子会社の取得、自己株式の取得等の支出要因を新株発行による収入等が上回り、前連結会計年度末に比べ78億64百万円増加し、当中間連結会計期間末には161億66百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、21億12百万円（前年同期は5億12百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前中間純損失が3億64百万円となったものの、非資金項目である連結調整勘定償却額が9億82百万円、減価償却費が2億30百万円計上されたことに加え、仕入・未払債務の増加等が、法人税等の支払額4億52百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億95百万円（前年同期は1億8百万円の支出）となりました。

これは主に株式会社スパイクの子会社化に伴う子会社株式の取得10億24百万円、投資有価証券の取得5億6百万円、無形固定資産の取得2億79百万円、有形固定資産の取得2億11百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は77億48百万円（前年同期は1億88百万円の支出）となりました。

これは、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社への新株発行による102億28百万円の収入が、自己株式の取得15億54百万円、長期借入金の返済4億66百万円、配当金の支払額3億13百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業 (千円)	3,903,719	115.2
ゲーム事業 (千円)	363,683	-
ソリューション事業 (千円)	150,961	95.5
合計 (千円)	4,418,364	124.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当中間連結会計期間より当社グループの事業内容を見直した結果、従来コンテンツ事業に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業を「ゲーム事業」として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業を「モバイルコンテンツ事業」として区分することに变更いたしました。

なお、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を变更后の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業 (千円)	2,636,600	-	2,441,600	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当中間連結会計期間より当社グループの事業内容を見直した結果、従来コンテンツ事業に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業を「ゲーム事業」として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業を「モバイルコンテンツ事業」として区分することに变更いたしました。

なお、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を变更后の区分に組み替えて行っております。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業 (千円)	8,268,703	10.0
ゲーム事業 (千円)	878,700	-
ソリューション事業 (千円)	629,007	157.4
その他事業 (千円)	271,771	2,699.2
合計 (千円)	10,048,182	6.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当中間連結会計期間より当社グループの事業内容を見直した結果、従来コンテンツ事業に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業を「ゲーム事業」として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業を「モバイルコンテンツ事業」として区分することに变更いたしました。

なお、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモ	6,386,582	67.7	5,757,922	57.3
KDDI株式会社	1,682,007	17.8	1,430,337	14.2
ボーダフォン株式会社	1,114,304	11.8	1,065,575	10.6

3【対処すべき課題】

当社は、今後のブロードバンド、次世代携帯電話、コピキタス環境等の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

事業別の現在の状況ならびに課題は以下のとおりであります。

(1) モバイルコンテンツ事業

メディア化を念頭に置いたさらなる事業拡大のため、他社サイトにはない新しい遊びや斬新なアイデア、機能を提供し続け、ユーザの満足度の向上を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 移り替わりの早いユーザニーズのキャッチ及びコンテンツ配信権利の確保。
- ・ 携帯電話端末・通信技術の進化を見据えた新サービスの研究開発・実用化。

さらに、サービス内容の多様化、リッチコンテンツの増加に伴うコストの増加を抑えるべく、

- ・ コンテンツホルダに対する価格交渉力の向上。

が必要であります。

(2) ゲーム事業

グループ内におけるゲーム事業をコアとするオリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームのサービスグループを形成し、プラットフォームの高機能化、ユーザニーズの多様化をはじめとした市場環境に順応していくため、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する中間持株会社として、株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。同社においては、当社グループにおけるゲーム事業ポートフォリオ、ヒット、モノ、カネなど経営資源の配分を最適化し、競争力を高め、企業価値を高めるべく、

・ 株式会社チュンソフト、株式会社スパイクが持つ経営資源の強化、ノウハウを効果的に結びつけ活用する企画力、統括力

- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

(3) ソリューション事業

現在、運営中である共同開発型ビジネスのネットワークゲーム2ラインにおいては、双方の費用負担および役割負担に応じて開発費用が先行しており、収益の貢献にはまだ至っておりませんが、今後の共同開発型案件の進行や、子会社である株式会社ゲームズアリーナ、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクとともに取り組むネットワークゲームの開発に向けた先行投資に振り向けるべく、

- ・ 共同開発型ビジネスの収益獲得の早期化
- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

(4) その他事業

当社、他社との協業により、良質なサイトを順次立ち上げていくと同時に、それら個々のサイトを連携させ、公式サイトでは規制されているコミュニティの形成などを通じ相乗効果を上げていきます。ユーザと各サイトの連携手段として、株式会社ニワゴを設立し、携帯電話において通話に次いで利用頻度が高いツールである電子メールを活用し、各種コンテンツや様々な情報等をユーザに送信するサービスを開始いたしますが、「一般サイト」を通じた広告収入やECの収入を新たな収益の柱として確立するには、集客力を備える魅力的なポータル、サイトの構築が必要であります。

以上を実現するためには、大規模かつ総合的な編集・管理を行えるサイト運営体制を維持し、常に、ユーザ動向の把握、各種コンテンツ権利確保者・管理者とアライアンスの推進、技術進歩を先取りした研究開発活動を継続できる優秀な人材の採用と社内教育体制の充実が必須であると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、今後のブロードバンド、次世代携帯電話、ユビキタス環境等の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。当分野においては、ユーザにとって「使いやすいこと」は当然ながら、それ以上に「使って楽しい」というレベルまで作りこみ、他との差別化をはかるといった動きが顕著になっております。また、技術先行型企业としての存在価値をさらに高めていくために、研究開発プロジェクトに対して十分は人員と費用を投下していくことにより、常に新しい技術を提供できる開発体制を維持してまいります。

このような考えのもと当中間連結会計期間は、モバイルコンテンツ事業におきまして、ユーザの欲求を満たすべく、新規コンテンツ並びに既存コンテンツにおける新機能、追加ツールの開発に積極的に取り組んでまいりました結果、モバイルコンテンツ事業における研究開発費は376百万円となりました。ゲーム事業におきましては、オリジナルのパッケージゲームソフトの開発等により研究開発費は574百万円となり、ソリューション事業におきましては、ネットワークゲームの開発費等により研究開発費は66百万円となりました。また、その他事業におきましては、新規サービスに係わる開発等により研究開発費は6百万円となりました。上記のほか、各セグメントに配分できない基礎研究費用46百万円を含め、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,069百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (4) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	201,688	201,809	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	201,688	201,809	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。
平成12年12月22日開催定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,058(注)1	952(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成18年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、新株引受権 行使時において、当社 または当社の関係会社 に在籍・在任(顧問・ 嘱託を含む)している ことを要します。 (2) 対象者が権利行使期間 内に行使できる本新株 予約権の数は、新株引 受権の行使によって発 行される株式の発行価 額の合計金額が年間 1,000万円以内とし、 かつ、付与を受けた本 新株引受権数の4分の 1以内とします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保 権の設定及び相続は認め られないものとします。 (注)2	同左

- (注)1. 新株予約権の行使により発行すべき株式数は、平成18年3月31日現在1,058株でありましたが、その後権利行使により106株が減少したことにより平成18年5月31日現在952株となっております。払込金額、発行価格、資本組入額につきましては、それぞれ40,000円、40,000円、20,000円となっております。
2. 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関しましては、平成12年12月22日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

平成13年12月21日開催定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	341(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成19年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、新株引受権 行使時において、当社 または当社の関係会社 に在籍・在任(顧問・ 嘱託を含む)している ことを要します。 (2) 対象者が権利行使期間 内に行使できる本新株 予約権の数は、新株引 受権の行使によって発 行される株式の発行価 額の合計金額が年間 1,000万円以内とし、 かつ、付与を受けた本 新株引受権数の4分の 1以内とします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保 権の設定及び相続は認め られないものとします。 (注)2	同左

(注) 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関しましては、平成13年12月21日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成14年12月19日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	43	43
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	645	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	40,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であることを要します。 (2) 対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、割当を受けた本新株予約権数の4分の1以内とします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び相続は認められないものとします。 (注)	同左

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関しましては、平成14年12月19日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員、関係会社取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成15年3月31日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	28	26
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	420（注）1	390（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	40,000（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 40,000 資本組入額 20,000 （注）1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、権利行使時 において、当社及び子 会社の取締役、監査 役、従業員（新株予約 権発行日までに入社す る者を含む）及びこれ に準ずる者であることを 要します。 (2) 対象者が権利行使期間 内に行使できる本新株 予約権の数は、新株予 約権の行使によって発 行される株式の発行価 額の合計金額が年間 1,000万円以内とし、 かつ、割当を受けた本 新株予約権数の4分の 1以内とします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保 権の設定及び相続は認め られないものとします。 （注）2	同左

- （注）1．新株予約権の行使により発行すべき株式数は、平成18年3月31日現在420株で、その後権利行使により15株、失権により15株減少し平成18年5月31日現在390株となっております。払込金額、発行価格、資本組入額につきましては、それぞれ40,000円、40,000円、20,000円となっております。
- 2．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関しましては、平成14年12月19日開催の定時株主総会及び平成15年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員及びこれに準ずる者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日 (注1)	-	160,176	-	4,891,370	1,639,911	6,541,893
平成18年3月15日 (注2)	40,900	201,076	5,123,052	10,014,422	5,123,052	11,664,945
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注3)	612	201,688	12,240	10,026,662	12,240	11,677,185

(注) 1. 子会社株式会社コンポジットとの合併による差益。

2. 有償第三者割当増資(割当先:エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社)

発行価格 250,516円

資本組入額 125,258円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	40,900	20.27
川上 量生	東京都中央区	37,895	18.78
森 栄樹	東京都中央区	20,200	10.01
太田 豊紀	東京都墨田区	4,750	2.35
有限会社パーセント	東京都港区新橋2丁目16-1 ニュー新橋ビル1109	4,215	2.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,487	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,334	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,954	1.46
小林 宏	東京都世田谷区	1,780	0.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,404	0.69
計	-	120,919	59.95

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかったエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。
2. 上記のほか、自己株式が6,000株あります。
3. ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から、平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成18年3月31日現在で2,691株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株式保有割合(%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	1,483	0.74
Goldman Sachs International	Peterborough Court,133 Fleet Street,London EC4A 2BB UK	1,208	0.60
計		2,691	1.34

4. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,334株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,954株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,688	195,688	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	201,688	-	-
総株主の議決権	-	195,688	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区浜町2-31-1	6,000	-	6,000	2.97
計	-	6,000	-	6,000	2.97

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	271,000	283,000	294,000	300,000	278,000	272,000
最低(円)	242,000	243,000	245,000	226,000	163,000	238,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	8,254,201		16,166,467		8,371,739	
2 受取手形及び売掛金		4,981,841		4,685,740		4,671,467	
3 たな卸資産		6,875		82,384		25,867	
4 その他		474,708		595,355		773,166	
貸倒引当金				331			
流動資産合計		13,717,627	76.9	21,529,616	80.1	13,842,242	75.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	130,303		204,866		165,648	
(2) 工具器具備品		302,963		385,761		291,749	
(3) その他	2	433,266		130,868	721,496	99,326	556,724
2 無形固定資産		292,406	292,406	517,976	517,976	327,486	327,486
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,724,070		3,344,918		2,887,841	
(2) その他		661,736	3,385,806	762,160	4,107,078	695,908	3,583,750
固定資産合計		4,111,479	23.1	5,346,552	19.9	4,467,961	24.4
資産合計		17,829,107	100.0	26,876,169	100.0	18,310,203	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,230,726		1,780,347		1,253,204	
2		200,000		200,000		200,000	
3	2	96,000		41,703		445,834	
4				60,000		60,000	
5		1,050,391					
6		851,321				452,729	
7		159,184		194,283		181,314	
8				156,737		15,508	
9				4,170			
10				17,466			
11		130,923		2,316,449		1,144,639	
流動負債合計		3,718,547	20.9	4,771,156	17.8	3,753,231	20.5
固定負債							
1				60,000		320,000	
2	2					62,287	
3		1,227					
4				4,411		61,251	
固定負債合計		1,227	0.0	64,411	0.2	443,538	2.4
負債合計		3,719,774	20.9	4,835,568	18.0	4,196,769	22.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,688	0.0	223,665	0.8	136,455	0.8
(資本の部)							
資本金		4,880,150	27.4	10,026,662	37.3	4,891,370	26.7
資本剰余金		4,890,762	27.4	11,677,185	43.4	4,901,982	26.8
利益剰余金		4,306,560	24.2	1,647,126	6.1	4,171,070	22.8
その他有価証券評価 差額金		28,998	0.1	14,799	0.1	11,336	0.0
為替換算調整勘定		1,172	0.0	1,598	0.0	1,219	0.0
自己株式				1,550,437	5.7		
資本合計		14,107,644	79.1	21,816,935	81.2	13,976,978	76.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,829,107	100.0	26,876,169	100.0	18,310,203	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,438,882	100.0	10,048,182	100.0	18,087,779	100.0
売上原価		3,555,536	37.7	4,632,123	46.1	7,154,076	39.6
売上総利益		5,883,346	62.3	5,416,058	53.9	10,933,702	60.4
販売費及び一般管理費	1	3,759,872	39.8	4,680,759	46.6	7,533,331	41.6
営業利益		2,123,473	22.5	735,299	7.3	3,400,371	18.8
営業外収益							
1 受取利息		44		256		137	
2 受取配当金				13		9,033	
3 出資分配金				9,283		7,058	
4 消費税等調整差額		3,075				2,830	
5 その他		57	3.177	1,647	11.201	1,365	20.425
営業外費用							
1 支払利息		2,829		12,292		10,145	
2 新株発行費		6,114		42,002			
3 持分法による投資損失		37,041		44,715		60,083	
4 出資金償却				12,735		15,412	
5 その他		234	46.220	6,381	118.127	8,425	94.067
経常利益		2,080,430	22.0	628,373	6.3	3,326,729	18.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		23,920				23,920	
2 固定資産売却益	4			232		1,834	
3 コンテンツ売却収入		81,000				81,000	
4 持分変動差益				72,595		14,915	
5 受取補償金		9,205					
6 その他		114,125	1.2	72,827	0.7	11,705	133.375
特別損失							
1 固定資産除却損	2	4,180		2,705		14,806	
2 たな卸資産廃棄損				8,825			
3 連結調整勘定償却		273,786		982,642		1,137,144	
4 投資有価証券評価損				26,673		42,004	
5 事業撤退損失引当金繰入				4,170			
6 損害補償損失引当金繰入				17,466			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
7 その他	3		277,966	2.9	23,018	1,065,501	10.6		1,193,955	6.6
税金等調整前中 間(当期)純利 益又は税金等調 整前中間純損失 ()			1,916,589	20.3		364,300	3.6		2,266,149	12.5
法人税、住民税 及び事業税		919,852			222,605			1,508,062		
法人税等調整額		2,849	922,702	9.8	74,618	147,986	1.5	21,038	1,487,023	8.2
少数株主利益又 は少数株主損失 ()			1,552	0.0		33,443	0.3		75,592	0.4
中間(当期)純 利益又は中間純 損失()			992,334	10.5		545,731	5.4		854,719	4.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,879,162		4,901,982		4,879,162
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		11,600		5,135,292		22,820	
2 合併による増加高			11,600	1,639,911	6,775,203		22,820
資本剰余金中間期末(期 末)残高			4,890,762		11,677,185		4,901,982
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,473,260		4,171,070		3,473,260
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		992,334				854,719	
2 連結除外に伴う剰余金 増加額			992,334			2,125	856,844
利益剰余金減少高							
1 配当金		159,035		320,352		159,035	
2 中間純損失				545,731			
3 合併による減少高				1,639,911			
4 持分法適用会社の増加 による減少			159,035	17,949	2,523,943		159,035
利益剰余金中間期末(期 末)残高			4,306,560		1,647,126		4,171,070

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等調 整前中間純損失()		1,916,589	364,300	2,266,149
減価償却費		115,402	230,351	250,688
投資有価証券売却益		23,920		23,920
投資有価証券評価損			26,673	42,004
コンテンツ売却収入		81,000		81,000
出資分配金			9,283	7,058
固定資産売却益			232	1,834
出資金償却			12,735	15,412
受取補償金		9,205		
固定資産除却損		4,180	2,705	14,806
連結調整勘定償却額		273,786	982,642	1,137,016
持分法による投資損失		37,041	44,715	60,083
持分変動差益			72,595	14,915
賞与引当金の増加額		5,953	12,968	51
退職給付引当金減少額			79,782	3,789
返品調整引当金増減額			85,614	15,408
貸倒引当金増加額			331	
事業撤退損失引当金増加 額			4,170	
損害補償損失引当金増加 額			17,466	
受取利息及び受取配当金		44	269	9,170
支払利息		2,829	12,292	10,145
新株発行費		6,114	42,002	
為替差損益		82	439	2,177
売上債権の増加額		46,853	68,665	464,875
たな卸資産の増減額		3,029	8,426	180,300
差入敷金保証金の増減額		6,025	11,111	87,525
前払費用の増減額		106,154	186,493	
その他の資産の増減額		991	130,239	387,779
仕入債務の増加額		52,173	527,142	73,054
未払金の増減額		14,433	251,305	178,269
前受金の増加額			619,967	
その他の負債の減少額		70,215	12,021	67,570

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他		18,736	43,822	32,390
小計		2,164,559	2,573,490	3,876,781
利息及び配当金の受取額		35	218	7,347
利息の支払額		2,637	8,613	9,291
補償金の受取額		9,205		9,205
法人税等の支払額		1,659,041	452,434	2,662,960
営業活動によるキャッ シュ・フロー		512,121	2,112,660	1,221,082

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		4,800		6,400
定期預金の払戻しによる 収入				30,200
預金担保解除による収入			70,141	
投資有価証券の取得によ る支出		20,000	506,500	182,859
投資有価証券の売却によ る収入		24,087		24,087
子会社株式の取得による 支出		1,200	10,000	1,200
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出			1,024,000	
新規連結子会社取得によ る支出				360,979
出資金の払込による支出		46,410	50,000	52,650
出資金の償還による収入			9,283	1,000
出資金の配分利益金の受 取額				7,058
有形固定資産の取得によ る支出		90,519	211,981	136,666
有形固定資産の売却によ る収入			244	3,000
無形固定資産の取得によ る支出		51,095	279,170	126,466
コンテンツの売却による 収入		81,000		81,000
その他			6,276	29
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		108,937	1,995,705	720,847

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
長期借入金の返済による 支出		49,600	466,418	130,711
社債償還による支出			261,220	
新株発行による収入		22,608	10,228,581	44,385
少数株主からの払込によ る収入			115,680	129,036
株式分割による支出		5,522		5,522
自己株式取得による支出			1,554,811	
配当金の支払額		155,678	313,803	157,379
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		188,192	7,748,008	120,191
現金及び現金同等物に係る 換算差額		292	94	1,930
現金及び現金同等物の増減 額		215,284	7,864,869	378,114
現金及び現金同等物の期首 残高		8,038,917	8,301,599	8,038,917
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額				115,432
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		8,254,201	16,166,467	8,301,599

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司</p> <p>(ロ)</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 多玩國股份有限公司 株式会社スパイク 株式会社ニワンゴ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社チュンソフト</p> <p>上記のうち、株式会社スパイクについては、当中間連結会計期間において株式取得により新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ニワンゴについては、当中間連結会計期間において設立したため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ゲームズアリーナについては、当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社チュンソフト及び株式会社スパイクが共同株式移転により設立したため、新たに連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンポジット 多玩國股份有限公司 株式会社チュンソフト</p> <p>上記のうち、株式会社チュンソフトについては、当連結会計期間において株式取得により当社の同社への出資比率が59.0%となったため、新たに連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エンティスは第三者割当増資の実施に伴い、当社持分比率が低下したため、当連結会計年度末に連結の範囲から除いております。なお、同社の当連結会計年度における損益計算書は連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(ロ)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社(株式会社モバイルコンテンツ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>上記のうち、株式会社モバイルコンテンツについては、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社(株式会社モバイルコンテンツ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、株式会社チュンソフト、株式会社スパイク、株式会社ゲームズアリーナについては、3月31日が事業年度末日となっております。中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社チュンソフトの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 連結子会社2社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 ラーイーDVD販売事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>損害賠償損失引当金 係争中の訴訟に係わる和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社1社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の見込額に対する損失予想額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準 コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)モバイルコンテンツ事業の売上計上基準 モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準 コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会「平成14年8月9日」))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、1,622千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っておりましたが、この度、株式会社チュンソフトの株式譲受契約の締結を契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当中間連結会計期間より、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却する方法に変更しました。 この変更は、今後の当社の投資対象企業の事業領域・形態の広がりにより、投資回収リスクの変動が拡大する可能性を考慮し、全額を発生時の損益とすることで、より保守的に損益を反映し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。 この会計処理方法の変更により、当期首における連結調整勘定残高273,786千円を、「連結調整勘定償却額」として特別損失に計上しました。この結果、営業利益及び経常利益は45,673千円増加し、税金等調整前中間純利益は228,113千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報の(注)4」に記載しております。</p>		<p>(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っておりましたが、この度、株式会社チュンソフトの株式譲受契約の締結を契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当連結会計年度より、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却する方法に変更しました。 この変更は、今後の当社の投資対象企業の事業領域・形態の広がりにより、投資回収リスクの変動が拡大する可能性を考慮し、全額を発生時の損益とすることで、より保守的に損益を反映し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。 この会計処理方法の変更により、当期首における連結調整勘定残高273,786千円と、本年4月の株式会社チュンソフト子会社化により発生した863,357千円を「連結調整勘定償却額」として特別損失に計上しました。この結果、営業利益及び経常利益は134,514千円増加し、税金等調整前当期純利益1,002,630千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報の(注)4」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「差入敷金保証金」(当中間連結会計期間234,099千円)は重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間28千円)は営業外収益の総額の10分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。 2. 「消費税等調整差額」は前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が高まったため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「消費税等調整差額」は、660千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 1. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間1,134,766千円)負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 2. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間253,762千円)は重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他の負債の減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他の負債の減少額」に含まれている「前受金の増加額」は28千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,736千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が36,664千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、401,909千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、756,274千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、679,436千円であります。
2	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物 19,363千円 土地 98,796千円 計 118,160千円 上記物件は、1年以内返済予定長期借入金41,703千円の担保に供しております。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 定期預金 70,140千円 建物 20,061千円 土地 98,796千円 計 188,999千円 上記物件は、1年以内返済予定長期借入金117,434千円、長期借入金62,287千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,224,752千円 役員報酬 135,700千円 給料手当 165,993千円 賞与引当金繰入額 45,120千円 支払手数料 1,285,860千円 研究開発費 511,997千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,437,907千円 役員報酬 131,878千円 給料手当 234,479千円 賞与引当金繰入額 38,181千円 支払手数料 1,309,955千円 研究開発費 1,069,257千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,279,757千円 役員報酬 278,782千円 給料手当 423,738千円 賞与引当金繰入額 58,345千円 退職給付費用 14,958千円 支払手数料 2,505,582千円 研究開発費 1,072,713千円								
2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 4,180千円 計 4,180千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 714千円 工具器具備品 1,656千円 車両運搬具 80千円 ソフトウェア 253千円 計 2,705千円	2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 9,306千円 ソフトウェア 5,499千円 計 14,806千円								
3	3 減損損失 当中間連結会計期間におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。	3								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>1,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>その他の事業におけるe-コマースの著しい収益性の悪化により、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円	
用途	場所	種類	金額							
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円							
4	4 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 232千円 計 232千円	4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,834千円 計 1,834千円								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,254,201千円	現金及び預金勘定 16,166,467千円	現金及び預金勘定 8,371,739千円
現金及び現金同等物 8,254,201千円	現金及び現金同等物 16,166,467千円	担保に供している預金 70,140千円
		現金及び現金同等物 8,301,599千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,880	121,699	48,818
合計		72,880	121,699	48,818

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,495,000
関連会社株式	107,370

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	21,210	20,233
	小計	976	21,210	20,233
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,036	2,230	1,805
	その他	10,125	9,896	228
	小計	14,161	12,127	2,034
合計		15,137	33,337	18,199

(注) 当中間連結会計年度において、投資有価証券について26,673千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,240,813
関係会社株式	70,768

前連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	17,739	16,762
	小計	976	17,739	16,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,709	30,709	
	その他	10,125	9,456	668
	小計	40,834	40,166	668
合計		41,811	57,905	16,093

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について42,004千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,729,936
関連会社株式	100,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	100,000	2,066	310

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,184,797	254,085	9,438,882		9,438,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,184,797	254,085	9,438,882		9,438,882
営業費用	6,269,401	349,040	6,618,441	696,967	7,315,409
営業利益又は営業損失()	2,915,396	94,954	2,820,441	(696,967)	2,123,473

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、696,967千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、連結調整勘定の償却方法については、当中間連結会計期間より、借方発生額については、その全額を発生時一括償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の消去または全社の項目の営業費用は45,673千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,268,703	878,700	629,007	271,771	10,048,182		10,048,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	8,268,703	878,700	629,007	271,771	10,048,182		10,048,182
営業費用	6,759,667	1,112,954	241,722	333,008	8,447,353	865,530	9,312,883
営業利益又は営業損失()	1,509,035	234,253	387,284	61,236	1,600,829	(865,530)	735,299

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、865,530千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当中間連結会計期間より当社グループの事業内容を見直した結果、従来コンテンツ事業に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業を「ゲーム事業」として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業を「モバイルコンテンツ事業」として区分することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,184,797	-	244,375	9,709	9,438,882	-	9,438,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,184,797	-	244,375	9,709	9,438,882	-	9,438,882
営業費用	6,269,401	-	283,463	65,576	6,618,441	696,967	7,315,409
営業利益又は営業損失()	2,915,396	-	39,087	55,866	2,820,441	(696,967)	2,123,473

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	モバイルコンテンツ事業	ゲーム事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,554,054	72,817	445,157	15,750	18,087,779	-	18,087,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,554,054	72,817	445,157	15,750	18,087,779	-	18,087,779
営業費用	12,343,016	83,301	623,575	160,719	13,210,612	1,476,795	14,687,408
営業利益又は営業損失()	5,211,038	10,484	178,418	144,969	4,877,166	(1,476,795)	3,400,371

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,626,871	445,157	15,750	18,087,779		18,087,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	17,626,871	445,157	15,750	18,087,779		18,087,779
営業費用	12,426,317	623,575	160,719	13,210,612	1,476,795	14,687,408
営業利益又は営業損失（ ）	5,200,554	178,418	144,969	4,877,166	(1,476,795)	3,400,371

（注）1．事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476,795千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4．会計処理方法の変更

（当連結会計年度）

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、連結調整勘定の償却方法については、当連結会計年度より、借方発生額については、その全額を発生時に一括償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の消去又は全社の項目の営業費用は134,514千円減少し、営業利益は同額増加しております。

5．事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分しておりましたが、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮して、当社グループの事業内容を見直した結果、「その他」事業を新設しました。また、これに伴い、従来「ソリューション事業」に計上していたe-コマース（ネットワークを利用した製品・商品の販売）は、金額的重要性に乏しいことから当連結会計年度より、所属する区分を「その他事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の「ソリューション事業」の売上高は9,709千円、営業費用は89,935千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次ようになります。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	コンテンツ事業(千円)	ソリューション事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,235,954	564,075	31,152	16,831,181	-	16,831,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,235,954	564,075	31,152	16,831,181	-	16,831,181
営業費用	11,515,228	586,335	158,158	12,259,722	1,488,022	13,747,745
営業利益又は営業損失（ ）	4,720,725	22,259	127,006	4,571,459	(1,488,022)	3,083,436

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1株当たり純資産額 88,385.45円 1株当たり中間純利益 6,235.06円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6,080.48円 当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 111,488.37円 1株当たり中間純損失 3,428.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 87,260.13円 1株当たり当期純利益 5,359.85円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,238.70円 当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 83,328.25円 1株当たり当期純利益 16,593.14円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,089.00円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,720.57円</td> <td>1株当たり純資産額 83,328.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10,240.36円</td> <td>1株当たり当期純利益 16,593.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9,923.90円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,089.00円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 30,720.57円	1株当たり純資産額 83,328.25円	1株当たり中間純利益 10,240.36円	1株当たり当期純利益 16,593.14円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9,923.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,089.00円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 30,720.57円	1株当たり純資産額 83,328.25円									
1株当たり中間純利益 10,240.36円	1株当たり当期純利益 16,593.14円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9,923.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,089.00円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	992,334	545,731	854,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又中間純損失(千円)	992,334	545,731	854,719
期中平均株式数(株)	159,154	159,193	159,467
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,046	-	3,688
(うち新株予約権)	(4,046)	-	(3,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>										
<p>1. 株式会社チュンソフトの株式取得について 平成17年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社チュンソフトの株式を平成17年4月21日を払込期日とする同社の第三者割当増資の引受けならびに平成17年4月21日を受渡日とする株式譲受により取得し当社は当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>株式取得の目的は、ゲームソフト開発会社である同社のゲームソフト開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。</p> <p>取得株式数は、第三者割当増資の引受けにより700株、既存株主からの譲受により1,200株、合計1,900株、取得価額の総額は1,168百万円、取得後の当社の当社に対する持株比率は59.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充ていたしました。</p> <p>株式会社チュンソフトの平成17年3月末における概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="108 969 515 1301"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社チュンソフト</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 中村光一</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、出版事業、ネットワークゲームの企画・開発</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 連結子会社の吸収合併について 当社は、平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月1日をもって当社の100%子会社である株式会社コンポジットを吸収合併することいたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 現在、当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しております。本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併期日 平成17年10月1日</p>	商号	株式会社チュンソフト	代表者	代表取締役 中村光一	所在地	東京都新宿区	主な事業内容	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、出版事業、ネットワークゲームの企画・開発	資本金	50,400千円		<p>1. 連結子会社との合併について 当社は、平成17年7月11日に当社の100%出資の子会社である株式会社コンポジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 現在、当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しております。本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併規約の概要 合併期日 平成17年10月1日 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、株式会社コンポジットは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認は得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>合併比率及び合併交付金等 当社は、コンポジットの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っていません。</p> <p>財産の引継 株式会社コンポジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎました。</p> <p>(3) 株式会社コンポジットの平成17年9月期末における概要は以下のとおりであります。</p>
商号	株式会社チュンソフト											
代表者	代表取締役 中村光一											
所在地	東京都新宿区											
主な事業内容	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、出版事業、ネットワークゲームの企画・開発											
資本金	50,400千円											

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																					
<p>(3) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社コンボジットは解散いたします。本合併は、100%子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いませんので、商法413条ノ3第1項に基づき、当社の株主総会の承認は得ない簡易合併の方式により行います。</p> <p>(4) 財産の引継 株式会社コンボジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぐことといたします。</p> <p>(5) 株式会社コンボジットの平成17年9月期中間期末における概要は次のとおりであります。</p>		<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コンボジット</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 太田豊紀</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,334,643千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,095,026千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>2,170,911千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,731,732千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>59名</td> </tr> </table>	商号	株式会社コンボジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	8,334,643千円	当期純利益	1,095,026千円	資本金	56,000千円	株主資本	2,170,911千円	総資産	3,731,732千円	従業員数	59名	<p>2. Dwango North America Corp.との契約終了について</p> <p>当社とDwango North America Corp. (本社: 米国ワシントン州、暫定CEO: Alexander Conrad、以下「DNA」という) は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement (取引商標使用許諾契約)」および「Technology License Agreement (技術ライセンス契約)」を終了することに合意いたしました。</p> <p>なお、同合意に基づき、同社は平成17年12月12日付で社名をDijii Corporationに変更しております。</p> <p>(1) 契約終了の理由</p> <p>当社はDNAに対し、米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が所有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾し、相互に協力して事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>この度、両社のビジネス戦略が異なってきたことにより、業務を全面的に見直した結果、以降は自社によるブランド戦略、事業展開を図るべきとの判断から上記契約終了の合意に至りました。</p>
商号	株式会社コンボジット																						
代表者	代表取締役 太田豊紀																						
所在地	東京都中央区																						
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																						
売上高	8,334,643千円																						
当期純利益	1,095,026千円																						
資本金	56,000千円																						
株主資本	2,170,911千円																						
総資産	3,731,732千円																						
従業員数	59名																						
<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コンボジット</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 太田豊紀</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,482百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>70名</td> </tr> </table>	商号	株式会社コンボジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	4,386百万円	中間純利益	690百万円	資本金	56百万円	株主資本	1,766百万円	総資産	3,482百万円	従業員数	70名			
商号	株式会社コンボジット																						
代表者	代表取締役 太田豊紀																						
所在地	東京都中央区																						
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																						
売上高	4,386百万円																						
中間純利益	690百万円																						
資本金	56百万円																						
株主資本	1,766百万円																						
総資産	3,482百万円																						
従業員数	70名																						

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
		<p>(2)契約終了の内容 今回の契約終了の主な内容は下記のとおりです。 ・米国、カナダ、メキシコにおける商標「DWANGO」およびその他の登録商標等の使用終了 ・米国、カナダ、メキシコにおいて当社が有するワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスの終了</p> <p>(3)今後の見通し 今回の契約終了により、今後、当社が直接米国、カナダ、メキシコへの進出することが可能となりますが、現段階における影響につきましては、軽微であります。</p> <p>3. 自己株式の買受について 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行う目的で、平成17年11月15日から平成17年12月14日までを買受け期間、取得する株式の種類を当社普通株式、取得する株式の総数の上限を6,000株、株式の取得価額の総額の上限を1,800百万円とする自己株式の買受けを実施いたしました。 この度の買付けの結果は、平成17年11月15日から平成17年12月8日の期間に、東京証券取引所における市場買付けにより、当社普通株式6,000株を買付総額1,550,437千円で買付け、当社の保有する自己株式は6,000株となりました。</p> <p>4. 子会社株式会社ニワゴの設立について 当社は、平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、同日、当社が75.1%を出資し株式会社ニワゴを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。 設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を追い風に、公式サイトに属さない一般サイトにおいて広告ビジネスモデルが急速な立ち上がりを見せ始めていることから、当社は携帯電話サイトに各種コンテンツや様々な情報サービス、コミュニティの場を提供することによってユーザを集め、広告を掲示したり、登録ユーザに広告メールを配信することによってユーザを広告主のサイトに誘導し、媒体収入を得ることでサイト運営を行う広告ビジネスに参入するためであります。その第一弾として、サービス運営会社として同社を設立し、当社との共同事業の形で電子メールを活用したサービスを展開してまいります。 当社の同社に対する出資額は67,600千円、取得株式数は1,352株、持株比率は75.1%であり、取得資金につきましては自己資金より充たいたしました。 なお、当社以外の株主は、有限会社未来検索ブラジルが19.9%、株式会社CELLが5.0%であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
		<p>株式会社ニワゴの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="959 304 1375 824"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ニワゴ</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年11月14日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>杉本誠司(株式会社ドワ ゴ事業開発部第二セクシ ョン担当部長)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業 内容</td> <td>各種コンテンツや様々な情 報サービス等を携帯電話メ ールを利用して一般ユーザ 向けに提供するサービスの 企画・制作及び供給業務を 行い、また、送信されるメ ールに広告を付帯させるこ とによって収益を得ること を目的とした事業を運営い たします。</td> </tr> </table> <p>当社との資本関係、人的関係、取引関係等 の概要</p> <table border="1" data-bbox="959 887 1375 1218"> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の75.1% 出資により設立されます。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役5名、監査役1名 (内、取締役3名は当社の 従業員、また監査役1名は 当社の執行役員が就任いた します)</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は、当社と株式会社ニ ワゴの共同事業として上 記事業を運営・推進いたし ます。</td> </tr> </table> <p>5. 株式会社スパイクの株式取得について 平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社スパイクの株式を平成17年11月16日を受渡日とする株式譲受により取得し、当社の同社に対する持株比率は80.0%となり同社は当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>株式取得の目的は、ゲームコンテンツの制作・販売会社である同社の開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。</p> <p>取得株式数は、既存株主からの譲受により160株、取得価額の総額は1,024百万円、取得後の当社の同社に対する持株比率は80.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充当いたしました。</p>	商号	株式会社ニワゴ	設立年月日	平成17年11月14日	本店所在地	東京都中央区	代表者	杉本誠司(株式会社ドワ ゴ事業開発部第二セクシ ョン担当部長)	資本金	90,000千円	主な事業 内容	各種コンテンツや様々な情 報サービス等を携帯電話メ ールを利用して一般ユーザ 向けに提供するサービスの 企画・制作及び供給業務を 行い、また、送信されるメ ールに広告を付帯させるこ とによって収益を得ること を目的とした事業を運営い たします。	資本関係	当該子会社は、当社の75.1% 出資により設立されます。	人的関係	取締役5名、監査役1名 (内、取締役3名は当社の 従業員、また監査役1名は 当社の執行役員が就任いた します)	取引関係	当社は、当社と株式会社ニ ワゴの共同事業として上 記事業を運営・推進いたし ます。
商号	株式会社ニワゴ																			
設立年月日	平成17年11月14日																			
本店所在地	東京都中央区																			
代表者	杉本誠司(株式会社ドワ ゴ事業開発部第二セクシ ョン担当部長)																			
資本金	90,000千円																			
主な事業 内容	各種コンテンツや様々な情 報サービス等を携帯電話メ ールを利用して一般ユーザ 向けに提供するサービスの 企画・制作及び供給業務を 行い、また、送信されるメ ールに広告を付帯させるこ とによって収益を得ること を目的とした事業を運営い たします。																			
資本関係	当該子会社は、当社の75.1% 出資により設立されます。																			
人的関係	取締役5名、監査役1名 (内、取締役3名は当社の 従業員、また監査役1名は 当社の執行役員が就任いた します)																			
取引関係	当社は、当社と株式会社ニ ワゴの共同事業として上 記事業を運営・推進いたし ます。																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
		<p>株式会社スパイクの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="962 304 1374 741"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社スパイク</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> </table> <p>同社は平成17年11月1日を会社分割期日として、株式会社スパイク（株式会社スパイクに商号変更）のゲームコンテンツの制作・販売事業およびラリーDVD制作・販売事業等に属する営業を会社分割、承継した新設会社であり、平成18年3月期が設立初年度となります。なお、分割譲渡された当該事業の過去3年間における売上高は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="962 983 1374 1077"> <thead> <tr> <th>平成15年 3月期</th> <th>平成16年 3月期</th> <th>平成17年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,921百万円</td> <td>2,078百万円</td> <td>2,299百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年3月期における経常利益は151百万円、総資産は426百万円であります。</p> <p>なお、当社との資本関係、人的関係はありません。</p> <p>6. 子会社株式会社ゲームズアリーナの設立について</p> <p>当社グループは、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進するゲーム事業を新設する予定であり、平成17年12月、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する目的で、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式を共同株式移転し両社を完全子会社に持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。当社の同社に対する議決権所有割合は69%となり同社は当社の子会社に該当しております。</p> <p>同社を軸に、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが築き上げたブランド力、資産を結集し、継続的に良質なパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームが提供できる体制を構築いたします。同時に株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが所有するコンテンツ資産を活用し、モバイルコンテンツ事業への相乗効果を図ってまいります。</p>	商号	株式会社スパイク	代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊	所在地	東京都渋谷区	設立年月日	平成17年11月1日	主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等	決算期	3月	従業員数	53名	資本の額	10,000千円	発行済株式数	200株	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円
商号	株式会社スパイク																									
代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊																									
所在地	東京都渋谷区																									
設立年月日	平成17年11月1日																									
主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等																									
決算期	3月																									
従業員数	53名																									
資本の額	10,000千円																									
発行済株式数	200株																									
平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期																								
2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
		<p>株式会社ゲームズアリーナの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="959 304 1374 891"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ゲームズアリーナ</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年12月8日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>小林 宏 (株式会社ドワンゴ 代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業 内容</td> <td>事業持株会社</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社との資本関係、人的関係の概要</td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>当社の議決権所有割合69%</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の代表取締役社長が、取締役1名は当社の取締役、1名は株式会社 Chunsoft の代表取締役社長、1名は株式会社スパイクの代表取締役COOが、また監査役1名は当社の監査役が就任しております)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ゲームズアリーナ	設立年月日	平成17年12月8日	本店所在地	東京都中央区	代表者	小林 宏 (株式会社ドワンゴ 代表取締役社長)	資本金	100,000千円	主な事業 内容	事業持株会社	当社との資本関係、人的関係の概要		資本関係	当社の議決権所有割合69%	人的関係	取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の代表取締役社長が、取締役1名は当社の取締役、1名は株式会社 Chunsoft の代表取締役社長、1名は株式会社スパイクの代表取締役COOが、また監査役1名は当社の監査役が就任しております)
商号	株式会社ゲームズアリーナ																			
設立年月日	平成17年12月8日																			
本店所在地	東京都中央区																			
代表者	小林 宏 (株式会社ドワンゴ 代表取締役社長)																			
資本金	100,000千円																			
主な事業 内容	事業持株会社																			
当社との資本関係、人的関係の概要																				
資本関係	当社の議決権所有割合69%																			
人的関係	取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の代表取締役社長が、取締役1名は当社の取締役、1名は株式会社 Chunsoft の代表取締役社長、1名は株式会社スパイクの代表取締役COOが、また監査役1名は当社の監査役が就任しております)																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,346,381		15,062,105		6,292,780	
2 売掛金		4,980,539		4,402,420		4,516,502	
3 たな卸資産		6,875		4,644		4,937	
4 その他		472,272		501,118		492,146	
流動資産合計		12,806,068	74.3	19,970,289	73.6	11,306,366	66.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		67,450		115,324		69,598	
(2) 工具器具備品		259,865		319,665		228,763	
(3) 建設仮勘定				31,622			
計		327,315		466,612		298,362	
2 無形固定資産		239,099		395,065		248,131	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,616,699		3,211,494		2,726,786	
(2) 関係会社株式		703,638		2,423,538		1,852,938	
(3) その他		543,009		663,565		562,623	
計		3,863,347		6,298,597		5,142,349	
固定資産合計		4,429,763	25.7	7,160,275	26.4	5,688,843	33.5
資産合計		17,235,831	100.0	27,130,565	100.0	16,995,209	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,471,681		1,706,220		2,249,358	
2 短期借入金		200,000		200,000		200,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		96,000				46,400	
4 未払金		1,019,117				804,400	
5 未払法人税等		361,749				134,120	
6 賞与引当金		116,806		165,113		134,842	
7 その他	2	85,164		1,344,222		110,292	
流動負債合計		4,350,518	25.2	3,415,556	12.6	3,679,414	21.6
固定負債							
固定負債合計							
負債合計		4,350,518	25.2	3,415,556	12.6	3,679,414	21.6
(資本の部)							
資本金		4,880,150	28.3	10,026,662	37.0	4,891,370	28.8
資本剰余金							
1 資本準備金		4,890,762		11,677,185		4,901,982	
資本剰余金合計		4,890,762	28.4	11,677,185	43.0	4,901,982	28.8
利益剰余金							
1 利益準備金		15,903		15,903		15,903	
2 中間(当期) 未処分利益		3,069,498		3,531,597		3,495,341	
利益剰余金合計		3,085,402	17.9	3,547,500	13.1	3,511,245	20.7
その他有価証券評 価差額金		28,998	0.2	14,096	0.0	11,197	0.1
自己株式				1,550,437	5.7		
資本合計		12,885,313	74.8	23,715,008	87.4	13,315,795	78.4
負債資本合計		17,235,831	100.0	27,130,565	100.0	16,995,209	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,428,588	100.0	8,354,046	100.0	17,941,561	100.0
売上原価		5,329,074	56.5	4,064,155	48.6	10,308,287	57.5
売上総利益		4,099,513	43.5	4,289,891	51.4	7,633,273	42.5
販売費及び一般管理費		3,113,043	33.0	3,612,087	43.3	5,897,824	32.8
営業利益		986,470	10.5	677,803	8.1	1,735,449	9.7
営業外収益	1	454,227	4.8	13,182	0.1	476,531	2.7
営業外費用	2	9,182	0.1	61,017	0.7	27,685	0.2
経常利益		1,431,516	15.2	629,968	7.5	2,184,295	12.2
特別利益	3	33,125	0.3			33,125	0.2
特別損失	4, 5	3,110	0.0	30,583	0.4	48,714	0.3
税引前中間(当期)純利益		1,461,530	15.5	599,385	7.1	2,168,705	12.1
法人税、住民税及び事業税		431,889		218,967		758,158	
法人税等調整額		18,927	4.4	23,811	2.9	63,864	3.9
中間(当期)純利益		1,048,568	11.1	356,607	4.2	1,474,412	8.2
前期繰越利益		2,020,929		3,174,989		2,020,929	
中間(当期)未処分利益		3,069,498		3,531,597		3,495,341	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してお ります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年以内)に基づ く定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(コンテンツ事業に 係わる売上債権を除く)、貸付 金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。なお、当中 間会計期間においては、過去の 貸倒実績及び回収不能と見込ま れる債権残高がないため、計上 しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額のうち当中間会計期間の負担 すべき金額を計上してしま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(モバイルコンテンツ 事業に係わる売上債権を除 く)、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間におい ては、過去の貸倒実績及び回収不 能と見込まれる債権残高がない ため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(コンテンツ事業に 係わる売上債権を除く)、貸付 金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。なお、当期 においては、過去の貸倒実績及 び回収不能と見込まれる債権残 高がないため、計上しておりま せん。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額のうち当期の負担すべき金額 を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. モバイルコンテンツ(コンテンツ)事業の売上計上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会「平成14年8月9日」)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,622千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表) 投資有価証券は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、138,366千円でありませ</p>	<p>(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間末は区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間1,012,457千円)は、当中間会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 2. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間246,119千円)は重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,736千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が36,664千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 327,799千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 554,348千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 391,657千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40千円 受取配当金 448,000千円 受取手数料 6,183千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,487千円 出資分配金 9,283千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 85千円 受取配当金 457,000千円 受取手数料 12,347千円 出資分配金 7,058千円								
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,829千円 新株発行費 6,114千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,902千円 出資金償却 12,735千円 新株発行費 42,002千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,212千円 新株発行費 6,777千円 出資金償却 15,412千円								
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 23,920千円 受取補償金 9,205千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 23,920千円 受取補償金 9,205千円								
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,110千円 (内訳) 工具器具備品 3,110千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 26,673千円 減損損失 1,909千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,710千円 (内訳) 工具器具備品 6,710千円 投資有価証券評価損 42,004千円								
5	5 減損損失 当中間連結会計期間におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。	5								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>1,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>その他事業におけるe-コマースの著しい収益性の悪化により、当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(1,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円	
用途	場所	種類	金額							
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円							
6 減価償却実施額 有形固定資産 61,067千円 無形固定資産 28,970千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 81,439千円 無形固定資産 42,968千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 126,757千円 無形固定資産 63,081千円								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1株当たり純資産額 80,727.46円 1株当たり中間純利益 6,588.39円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6,425.05円	1株当たり純資産額 121,187.85円 1株当たり中間純利益 2,240.09円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,203.89円	1株当たり純資産額 83,132.28円 1株当たり当期純利益 9,245.88円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,036.88円								
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,233.52円</td> <td>1株当たり純資産額 75,290.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 8,472.06円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 10,437.81円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,210.25円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,120.69円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 26,233.52円	1株当たり純資産額 75,290.21円	1株当たり中間純利益金額 8,472.06円	1株当たり当期純利益金額 10,437.81円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,210.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,120.69円		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 75,290.21円 1株当たり当期純利益 10,437.81円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,120.69円</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 26,233.52円	1株当たり純資産額 75,290.21円									
1株当たり中間純利益金額 8,472.06円	1株当たり当期純利益金額 10,437.81円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,210.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,120.69円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,048,568	356,607	1,474,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,048,568	356,607	1,474,412
期中平均株式数(株)	159,154	159,193	159,467
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,046	2,615	3,688
(うち新株予約権)	(4,046)	(2,615)	(3,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>										
<p>1.株式会社チュンソフトの株式取得について 平成17年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社チュンソフトの株式を平成17年4月21日を払込期日とする同社の第三者割当増資の引受けならびに平成17年4月21日を受渡日とする株式譲受により取得し同社の同社に対する持株比率は59.0%となり同社は当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>株式取得の目的は、ゲームソフト開発会社である同社のゲームソフト開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。</p> <p>取得株式数は、第三者割当増資の引受けにより700株、既存株主からの譲受により1,200株、合計1,900株、取得価額の総額は1,168百万円、取得後の当社の同社に対する持株比率は59.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充当いたしました。</p> <p>株式会社チュンソフトの平成17年3月末における概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="108 913 513 1258"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社チュンソフト</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 中村光一</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、出版事業、ネットワークゲームの企画・開発</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,400千円</td> </tr> </table> <p>2.連結子会社の吸収合併について 当社は、平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月1日をもって当社の100%子会社である株式会社コンボジットを吸収合併することいたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 現在、当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しております。本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併期日 平成17年10月1日</p>	商号	株式会社チュンソフト	代表者	代表取締役 中村光一	所在地	東京都新宿区	主な事業内容	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、出版事業、ネットワークゲームの企画・開発	資本金	50,400千円		<p>1.連結子会社との合併について 当社は、平成17年7月11日に当社の100%出資の子会社である株式会社コンボジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 現在、当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しております。本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併規約の概要 合併期日 平成17年10月1日 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に継承し、株式会社コンボジットは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認は得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>合併比率及び合併交付金等 当社は、コンボジットの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。</p> <p>財産の引継 株式会社コンボジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎました。</p> <p>(3) 株式会社コンボジットの平成17年9月期末における概要は以下のとおりであります。</p>
商号	株式会社チュンソフト											
代表者	代表取締役 中村光一											
所在地	東京都新宿区											
主な事業内容	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売、出版事業、ネットワークゲームの企画・開発											
資本金	50,400千円											

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																					
<p>(3) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社コンボジットは解散いたします。本合併は、100%子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いませんので、商法413条ノ3第1項に基づき、当社の株主総会の承認は得ない簡易合併の方式により行います。</p> <p>(4) 財産の引継 株式会社コンボジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぐことといたします。</p> <p>(5) 株式会社コンボジットの平成17年9月期中間期末における概要は次のとおりであります。</p>		<table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社コンボジット</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 太田豊紀</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都中央区</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>8,334,643千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>1,095,026千円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>56,000千円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>2,170,911千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>3,731,732千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>59名</td></tr> </table>	商号	株式会社コンボジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	8,334,643千円	当期純利益	1,095,026千円	資本金	56,000千円	株主資本	2,170,911千円	総資産	3,731,732千円	従業員数	59名	
商号	株式会社コンボジット																						
代表者	代表取締役 太田豊紀																						
所在地	東京都中央区																						
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																						
売上高	8,334,643千円																						
当期純利益	1,095,026千円																						
資本金	56,000千円																						
株主資本	2,170,911千円																						
総資産	3,731,732千円																						
従業員数	59名																						
<table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社コンボジット</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 太田豊紀</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都中央区</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>4,386百万円</td></tr> <tr><td>中間純利益</td><td>690百万円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>1,766百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>3,482百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>70名</td></tr> </table>	商号	株式会社コンボジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	4,386百万円	中間純利益	690百万円	資本金	56百万円	株主資本	1,766百万円	総資産	3,482百万円	従業員数	70名		<p>2. Dwango North America Corp.との契約終了について 当社とDwango North America Corp. (本社：米国ワシントン州、暫定CEO：Alexander Conrad、以下「DNA」という)は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement (取引商標使用許諾契約)」および「Technology License Agreement (技術ライセンス契約)」を終了することに合意いたしました。</p> <p>なお、同合意に基づき、同社は平成17年12月12日付で社名をDijii Corporationに変更しております。</p> <p>(1) 契約終了の理由 当社はDNAに対し、米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が所有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾し、相互に協力して事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>この度、両社のビジネス戦略が異なってきたことにより、業務を全面的に見直した結果、以降は自社によるブランド戦略、事業展開を図るべきとの判断から上記契約終了の合意に至りました。</p>	
商号	株式会社コンボジット																						
代表者	代表取締役 太田豊紀																						
所在地	東京都中央区																						
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																						
売上高	4,386百万円																						
中間純利益	690百万円																						
資本金	56百万円																						
株主資本	1,766百万円																						
総資産	3,482百万円																						
従業員数	70名																						

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
		<p>(2)契約終了の内容 今回の契約終了の主な内容は下記のとおりです。 ・米国、カナダ、メキシコにおける商標「DWANGO」およびその他の登録商標等の使用終了 ・米国、カナダ、メキシコにおいて当社が有するワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスの終了</p> <p>(3)今後の見通し 今回の契約終了により、今後、当社が直接米国、カナダ、メキシコへの進出することが可能となりますが、現段階における影響につきましては、軽微であります。</p> <p>3.自己株式の買受について 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行う目的で、平成17年11月15日から平成17年12月14日までを買受け期間、取得する株式の種類を当社普通株式、取得する株式の総数の上限を6,000株、株式の取得価額の上限を1,800百万円とする自己株式の買受けを実施いたしました。 この度の買付けの結果は、平成17年11月15日から平成17年12月8日の期間に、東京証券取引所における市場買付けにより、当社普通株式6,000株を買付総額1,550,437千円で買付け、当社の保有する自己株式は6,000株となりました。</p> <p>4.子会社株式会社ニワンゴの設立について 当社は、平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、同日、当社が75.1%を出資し株式会社ニワンゴを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。 設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とポケット定額制の普及を追い風に、公式サイトに属さない一般サイトにおいて広告ビジネスモデルが急速な立ち上がりを見せ始めていることから、当社は携帯電話サイトに各種コンテンツや様々な情報サービス、コミュニティの場を提供することによってユーザを集め、広告を掲示したり、登録ユーザに広告メールを配信することによってユーザを広告主のサイトに誘導し、媒体収入を得ることでサイト運営を行う広告ビジネスに参入するためであります。その第一弾として、サービス運営会社として同社を設立し、当社との共同事業の形で電子メールを活用したサービスを展開してまいります。 当社の同社に対する出資額は67,600千円、取得株式数は1,352株、持株比率は75.1%であり、取得資金につきましては自己資金より充ていたしました。 なお、当社以外の株主は、有限会社未来検索ブラジルが19.9%、株式会社CELLが5.0%であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
		<p>株式会社ニワゴの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="959 286 1375 775"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ニワゴ</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年11月14日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>杉本誠司(株式会社ドワゴ事業開発部第二セクション担当部長)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザー向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。</td> </tr> </table> <p>当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p> <table border="1" data-bbox="959 831 1375 1173"> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役5名、監査役1名(内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当面は、当社と株式会社ニワゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。</td> </tr> </table> <p>5. 株式会社スパイクの株式取得について 平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社スパイクの株式を平成17年11月16日を受渡日とする株式譲受により取得し、当社の同社に対する持株比率は80.0%となり同社は当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>株式取得の目的は、ゲームコンテンツの制作・販売会社である同社の開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。</p> <p>取得株式数は、既存株主からの譲受により160株、取得価額の総額は1,024百万円、取得後の当社の同社に対する持株比率は80.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充ていたしました。</p>	商号	株式会社ニワゴ	設立年月日	平成17年11月14日	本店所在地	東京都中央区	代表者	杉本誠司(株式会社ドワゴ事業開発部第二セクション担当部長)	資本金	90,000千円	主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザー向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。	資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。	人的関係	取締役5名、監査役1名(内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)	取引関係	当面は、当社と株式会社ニワゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。
商号	株式会社ニワゴ																			
設立年月日	平成17年11月14日																			
本店所在地	東京都中央区																			
代表者	杉本誠司(株式会社ドワゴ事業開発部第二セクション担当部長)																			
資本金	90,000千円																			
主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザー向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。																			
資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。																			
人的関係	取締役5名、監査役1名(内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)																			
取引関係	当面は、当社と株式会社ニワゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。																			

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
		<p>株式会社スパイクの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="962 286 1374 696"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社スパイク</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> </table> <p>同社は平成17年11月1日を会社分割期日として、株式会社スパイク（株式会社スパイクに商号変更）のゲームコンテンツの制作・販売事業およびラリーDVD制作・販売事業等に属する営業を会社分割、承継した新設会社であり、平成18年3月期が設立初年度となります。なお、分割譲渡された当該事業の過去3年間における売上高は下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="962 922 1374 1010"> <thead> <tr> <th>平成15年 3月期</th> <th>平成16年 3月期</th> <th>平成17年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,921百万円</td> <td>2,078百万円</td> <td>2,299百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年3月期における経常利益は151百万円、総資産は426百万円であります。</p> <p>なお、当社との資本関係、人的関係はありません。</p> <p>6. 子会社株式会社ゲームズアーナの設立について</p> <p>当社グループは、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進するゲーム事業を新設する予定であり、平成17年12月、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する目的で、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式を共同株式移転し両社を完全子会社に持つ中間持株会社株式会社ゲームズアーナを設立いたしました。当社の同社に対する議決権所有割合は69%となり同社は当社の子会社に該当しております。</p> <p>同社を軸に、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが築き上げたブランド力、資産を結集し、継続的に良質なパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームが提供できる体制を構築いたします。同時に株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが所有するコンテンツ資産を活用し、モバイルコンテンツ事業への相乗効果を図ってまいります。</p>	商号	株式会社スパイク	代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊	所在地	東京都渋谷区	設立年月日	平成17年11月1日	主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等	決算期	3月	従業員数	53名	資本の額	10,000千円	発行済株式数	200株	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円
商号	株式会社スパイク																									
代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊																									
所在地	東京都渋谷区																									
設立年月日	平成17年11月1日																									
主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラリーDVD制作・販売事業等																									
決算期	3月																									
従業員数	53名																									
資本の額	10,000千円																									
発行済株式数	200株																									
平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期																								
2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円																								

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
		<p>株式会社ゲームズアリーナの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="959 286 1378 521"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ゲームズアリーナ</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年12月8日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>小林 宏（株式会社ダウン ゴ代表取締役社長）</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業 内容</td> <td>事業持株会社</td> </tr> </table> <p>当社との資本関係、人的関係の概要</p> <table border="1" data-bbox="959 521 1378 866"> <tr> <td>資本関係</td> <td>当社の議決権所有割合69%</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の 代表取締役社長が、取締役 1名は当社の取締役、1名は 株式会社チュンソフトの代 表取締役社長、1名は株式 会社スパイクの代表取締役 COOが、また監査役1名は当 社の監査役が就任しており ます)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ゲームズアリーナ	設立年月日	平成17年12月8日	本店所在地	東京都中央区	代表者	小林 宏（株式会社ダウン ゴ代表取締役社長）	資本金	100,000千円	主な事業 内容	事業持株会社	資本関係	当社の議決権所有割合69%	人的関係	取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の 代表取締役社長が、取締役 1名は当社の取締役、1名は 株式会社チュンソフトの代 表取締役社長、1名は株式 会社スパイクの代表取締役 COOが、また監査役1名は当 社の監査役が就任しており ます)
商号	株式会社ゲームズアリーナ																	
設立年月日	平成17年12月8日																	
本店所在地	東京都中央区																	
代表者	小林 宏（株式会社ダウン ゴ代表取締役社長）																	
資本金	100,000千円																	
主な事業 内容	事業持株会社																	
資本関係	当社の議決権所有割合69%																	
人的関係	取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の 代表取締役社長が、取締役 1名は当社の取締役、1名は 株式会社チュンソフトの代 表取締役社長、1名は株式 会社スパイクの代表取締役 COOが、また監査役1名は当 社の監査役が就任しており ます)																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成18年3月15日関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月7日関東財務局長に提出。
事業年度（第9期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券届出書（その他のものに対する割当による増資）及びその添付資料
平成18年2月24日関東財務局に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年11月14日 至 平成17年11月30日）平成17年12月13日関東財務局に提出
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月21日

株式会社ダウンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダウンゴの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダウンゴ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は連結調整勘定の償却方法を、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却する方法に変更している。
- （重要な後発事象）1に記載のとおり、会社は平成17年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社チュンソフトの株式を平成17年4月21日を払込期日とする同社の第三者割当増資の引受けならびに平成17年4月21日を受渡日とする株式譲受により取得し、会社の同社に対する持株比率は59%となり子会社に該当している。
- （重要な後発事象）2に記載のとおり、会社は平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月1日をもって100%子会社である株式会社コンボジットを吸収合併することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月22日

株式会社ダウンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダウンゴの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダウンゴ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1.（会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 2.（セグメント情報 a.事業の種類別セグメント情報 4.事業区分の方法の変更）に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月21日

株式会社ダウンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダウンゴの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダウンゴの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （重要な後発事象）1に記載のとおり、会社は平成17年3月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社チュンソフトの株式を平成17年4月21日を払込期日とする同社の第三者割当増資の引受けならびに平成17年4月21日を受渡日とする株式譲受により取得し、会社の同社に対する持株比率は59%となり子会社に該当している。
- （重要な後発事象）2に記載のとおり、会社は平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月1日をもって100%子会社である株式会社コンボジットを吸収合併することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月22日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。